

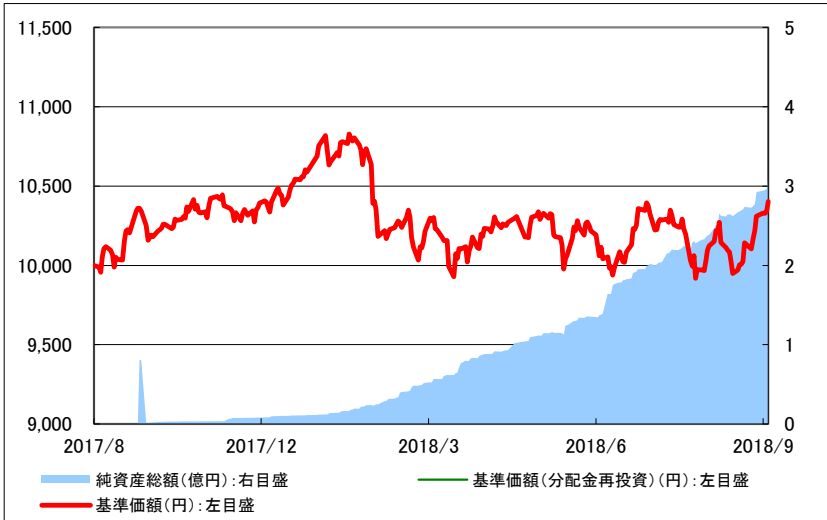
SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,402 円	+ 257 円
純資産総額	3.10 億円	+ 0.47 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.53%
3ヵ月	4.14%
6ヵ月	2.97%
1年	2.18%
3年	-
設定来	4.02%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年6月	2019年6月	2020年6月
分配金	0 円	- 円	- 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	5.56%
国内債券インデックス マザーファンド	-0.25%
外国株式インデックス マザーファンド	2.53%
外国債券インデックス マザーファンド	1.68%
新興国株式インデックス マザーファンド	1.71%
新興国債券インデックス マザーファンド	4.88%

ファンドの運用状況

当月は、主に海外資産や国内株式のパフォーマンスが牽引し、ファンド全体の基準価額は上昇しました。

株式は、円安・米ドル高の進行や米中貿易摩擦への過度な警戒感の後退などを背景に、日本、先進国、新興国ともにプラスに寄与しました。

債券は、日本は概ね横ばいであった一方、先進国と新興国は利回りが概ね上昇したものの、円安の動きなどをうけてプラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

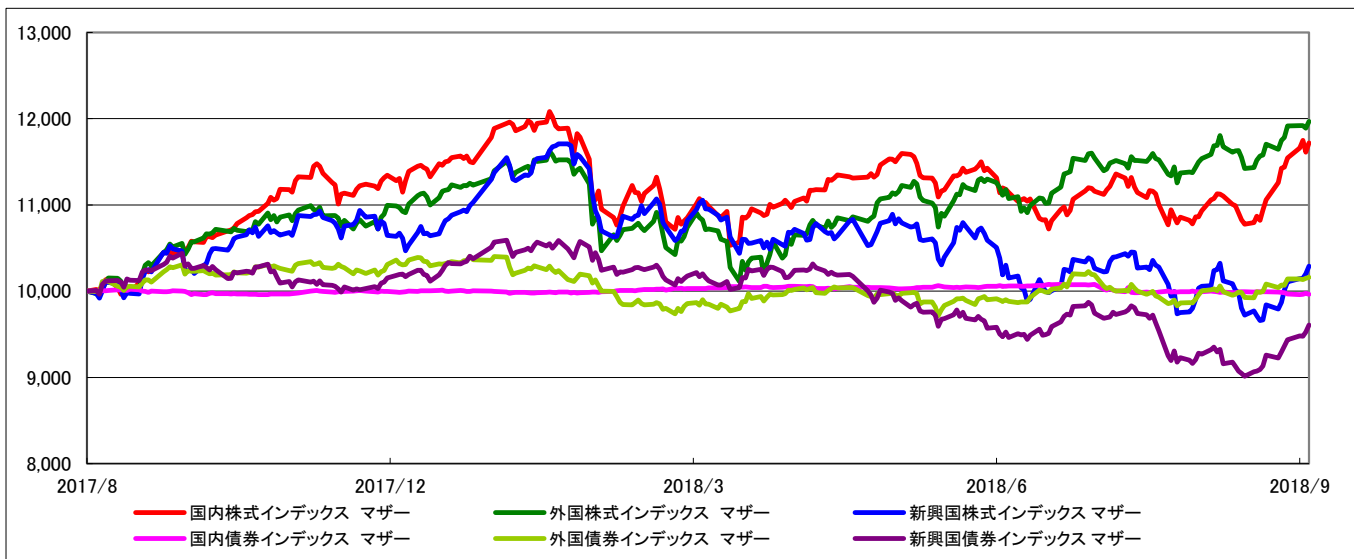
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	2.79%	3.00%	-0.21%	16 円
国内債券インデックス マザーファンド	2.02%	3.00%	-0.98%	- 1 円
外国株式インデックス マザーファンド	29.00%	27.50%	1.50%	75 円
外国債券インデックス マザーファンド	27.36%	27.50%	-0.14%	47 円
新興国株式インデックス マザーファンド	18.91%	19.50%	-0.59%	33 円
新興国債券インデックス マザーファンド	19.09%	19.50%	-0.41%	91 円
その他	0.82%	-	-	- 5 円
合計	100.00%	100.00%	-	257 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	31.96%
2	日本	5.64%
3	フランス	4.07%
4	英国	3.74%
5	ブラジル	3.19%
6	南アフリカ	3.04%
7	ドイツ	2.96%
8	ケイマン島	2.96%
9	韓国	2.82%
10	メキシコ	2.81%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	34.40%
2	ユーロ	14.50%
3	日本円	6.53%
4	香港ドル	4.55%
5	英国ポンド	3.73%
6	ブラジル・リアル	3.10%
7	南アフリカ・ランド	2.98%
8	メキシコ・ペソ	2.74%
9	韓国ウォン	2.73%
10	台湾ドル	2.26%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.13%
株式先物取引	1.77%
短期金融資産等	0.11%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.26%	13.26%
2	輸送用機器	8.47%	8.47%
3	情報・通信業	8.06%	8.06%
4	化学	7.53%	7.53%
5	銀行業	6.76%	6.76%
6	機械	5.23%	5.23%
7	医薬品	5.12%	5.12%
8	小売業	4.92%	4.92%
9	卸売業	4.91%	4.91%
10	サービス業	4.74%	4.73%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.26%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.93%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.84%
4	ソニー	電気機器	1.77%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.37%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.28%
7	キーエンス	電気機器	1.23%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.17%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.06%
10	KDDI	情報・通信業	1.03%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,052

市場動向

国内株式市場は、上昇しました。

月初は、米国とカナダの貿易協議の難航や米国と中国の貿易摩擦激化への懸念に加え、関西を中心に広がった台風被害や北海道で発生した地震による影響が警戒され、国内株式市場は下落しました。その後、米中貿易協議再開の期待が高まったことや、トルコ的大幅利上げを受けて新興国経済への過度な懸念が後退したことなどから、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。月後半は、米国が対中追加関税措置を発表したものの年内の追加関税率を軽減したことなどから、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退したことに加え、堅調な米国株式市場や円安・米ドル高の進行などが好感され、月末には日経平均株価が24,000円台を回復するなど、大幅に上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.86%
債券先物取引	0.04%
短期金融資産等	0.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.63 年	9.61 年
修正デュレーション	9.02 年	8.98 年
最終利回り	0.20 %	0.20 %
銘柄数	835	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.11%	83.08%
地方債	6.40%	6.44%
政府保証債	2.73%	2.73%
金融債	0.56%	0.58%
事業債	5.28%	5.27%
円建外債	0.53%	0.53%
MBS	1.31%	1.30%
ABS	0.07%	0.06%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.08%	0.00%
1年以上3年未満	20.33%	20.56%
3年以上7年未満	28.51%	27.61%
7年以上10年未満	16.11%	15.23%
10年以上	34.97%	36.60%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.125%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、小動きの展開となりました。財務省が実施する国債入札が良好な結果となり、米中貿易摩擦激化への懸念などで国内株式が大幅に下落した局面では、相対的な安全資産とされる債券を買う動きも見られましたが、米長期金利が上昇基調で推移し、国内株式が買い戻された局面では債券が売られ、利回りは0.110%を中心とした狭いレンジで推移しました。月後半は、米国10年国債利回りが3%台に上昇したことや国内株式が上昇基調を強めたことに加え、日銀による残存期間25年超の買い入れオペ減額を受けて超長期債などとともに長期債も売られる展開となり、10年国債利回りは上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	96.10%
株式先物取引	3.93%
短期金融資産等	-0.03%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	67.92%	67.74%
2	英国	6.67%	6.63%
3	フランス	4.14%	4.25%
4	カナダ	3.64%	3.67%
5	ドイツ	3.60%	3.57%
6	スイス	3.14%	3.13%
7	オーストラリア	2.53%	2.56%
8	オランダ	1.27%	1.26%
9	香港	1.24%	1.34%
10	スペイン	1.13%	1.12%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	12.04%	12.05%
2	銀行	8.67%	8.58%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.36%	8.37%
4	資本財	7.27%	7.30%
5	エネルギー	7.04%	7.02%
6	小売	5.16%	5.13%
7	ヘルスケア機器・サービス	4.99%	5.01%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.72%	4.72%
9	食品・飲料・タバコ	4.63%	4.64%
10	素材	4.55%	4.56%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	2.78%
2	MICROSOFT CORP	米国	2.10%
3	AMAZON.COM	米国	2.08%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.02%
5	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.99%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	0.95%
7	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.93%
8	EXXON MOBIL	米国	0.91%
9	ALPHABET INC-CL A	米国	0.91%
10	BANK OF AMERICA CORP	米国	0.73%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,315

市場動向

米国株式市場は、小幅に上昇しました。月前半は、対中国の追加関税発動への警戒感から利益確定売りが先行したものの、新興国市場の混乱に対する懸念が後退したことなどから、月半ばにかけて値を戻しました。月後半は、対中追加関税発動が決定されたものの、当初の想定ほど強硬な内容ではなかったことから米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退し、NYダウなどの主要な株価指数が一時過去最高値を更新するなど、堅調に推移しました。

欧州株式市場は、まちまちの動きとなりました。月前半は、米中貿易摩擦激化への懸念が強まり下落しましたが、月半ばにかけて新興国市場の混乱が収束に向かったことを受けて上昇に転じました。月後半は、イタリアの財政問題が懸念される場面があったものの、米中貿易摩擦懸念の後退と米国株式市場の上昇などを背景に概ね堅調に推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.61%
債券先物取引	0.97%
短期金融資産等	0.42%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.42 %	-
最終利回り	2.01 %	2.06 %
残存年数	8.51 年	8.61 年
修正デュレーション	6.99 年	7.06 年
銘柄数	671	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	44.62%	44.81%
2	フランス	10.48%	10.61%
3	イタリア	9.31%	9.00%
4	ドイツ	7.02%	7.01%
5	英国	6.61%	6.54%
6	スペイン	5.97%	6.03%
7	ベルギー	2.58%	2.50%
8	オーストラリア	2.12%	2.15%
9	オランダ	2.08%	2.09%
10	カナダ	2.06%	2.03%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	44.62%	44.81%
2	ユーロ	40.39%	40.21%
3	英国ポンド	6.61%	6.54%
4	オーストラリア・ドル	2.12%	2.15%
5	カナダ・ドル	2.06%	2.03%
6	メキシコ・ペソ	0.88%	0.89%
7	ポーランド・ズロチ	0.64%	0.64%
8	デンマーク・クローネ	0.62%	0.63%
9	南アフリカ・ランド	0.57%	0.57%
10	マレーシア・リンギット	0.48%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

月前半は、米国の平均賃金の伸びなどを受けてFRB(米連邦準備理事会)の利上げ継続が意識されたことや堅調な経済指標を背景に債券が売られ、利回りは上昇しました。月後半は、米国の対中制裁関税第3弾が発動されたものの、税率が抑えられたことなどから米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退し、利回りは上昇する展開となりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、イタリア財政問題への懸念が一服したことやトルコ的大幅利上げを受けて新興国経済への懸念が後退したことから債券が売られ、利回りは上昇しました。月後半は、米国10年国債利回り上昇の影響やECB(欧州中央銀行)の金融正常化観測の強まりなどを受けて、利回りは上昇しました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高の動きから113円台後半となりました。月前半は、米中貿易摩擦激化への懸念が米ドルの重石となったものの、堅調な米経済指標を背景とした日米金利差の拡大や新興国経済への過度な懸念が一服したことなどから、円安・米ドル高となりました。月後半は、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退したことや米株高などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、円安・米ドル高が進みました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高の動きから132円台前半となりました。月前半は、英国のEU(欧州連合)離脱交渉やイタリア財政問題への過度な懸念が和らいだことなどから、円安・ユーロ高となりました。月後半は、米中貿易摩擦激化への過度な警戒感が後退したことに加え、ECBによる金融正常化観測が強まったことなどから、円安・ユーロ高が進みました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	96.96%
株式先物取引	3.06%
短期金融資産等	-0.02%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	15.18%
2	韓国	14.44%
3	台湾	11.76%
4	中国	10.47%
5	インド	8.43%
6	ブラジル	5.98%
7	南アフリカ	5.92%
8	香港	3.62%
9	ロシア	3.48%
10	メキシコ	3.02%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	22.08%
2	韓国ウォン	14.44%
3	台湾ドル	11.91%
4	米国ドル	11.37%
5	インド・ルピー	8.43%
6	南アフリカ・ランド	6.03%
7	ブラジル・リアル	5.98%
8	メキシコ・ペソ	3.02%
9	タイ・バーツ	2.36%
10	マレーシア・リンギット	2.34%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	16.87%	16.87%
2	ソフトウェア・サービス	13.29%	13.10%
3	エネルギー	8.13%	8.22%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.05%	7.98%
5	素材	7.74%	7.89%
6	半導体・半導体製造装置	5.92%	5.83%
7	電気通信サービス	4.57%	4.49%
8	保険	3.71%	3.81%
9	資本財	3.66%	3.65%
10	食品・飲料・タバコ	3.48%	3.56%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	4.45%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	4.04%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.86%
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	3.61%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.80%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.59%
7	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン島	1.21%
8	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	1.12%
9	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	0.98%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	0.95%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 951

市場動向

新興国株式市場はまちまちの展開となりましたが、全体では下落しました。

香港株式市場の中国株は、米中貿易摩擦への懸念などから月中にかけて下落しましたが、その後は米トランプ政権が貿易摩擦緩和に向けた閣僚協議の再開を打診したとの報道などを受けて貿易摩擦への懸念が後退し、月末にかけて反発しました。一方、中国政府のオンラインゲームに対する不透明な規制動向を背景に、事業リスクが高まったことなどからゲーム関連銘柄が軟調な動きとなりました。ブラジル株式市場は、米トランプ政権によるイランへの制裁を控え原油価格が堅調に推移したことから、資源関連銘柄を中心に上昇しました。インド株式市場は、新興国からの資金流出を背景にインド・ルピー安がさらに進行したことから、インフレへの懸念が強まり下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	97.11%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.89%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.92 %
最終利回り	6.45 %
残存年数	7.28 年
修正デュレーション	4.93 年
銘柄数	179

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ブラジル	10.31%
2	メキシコ	10.07%
3	ポーランド	9.55%
4	インドネシア	9.15%
5	南アフリカ	8.82%
6	タイ	8.37%
7	ロシア	7.68%
8	コロンビア	7.43%
9	マレーシア	5.76%
10	チェコ	4.73%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	ブラジル・リアル	10.31%
2	メキシコ・ペソ	10.07%
3	ポーランド・ズロチ	9.55%
4	インドネシア・ルピア	9.15%
5	南アフリカ・ランド	8.82%
6	タイ・バーツ	8.37%
7	ロシア・ルーブル	7.68%
8	コロンビア・ペソ	7.43%
9	マレーシア・リンギット	5.76%
10	チェコ・コルナ	4.73%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場は、対円で概ね上昇しました。月前半は、新興国通貨に対する懸念や米中貿易摩擦激化への懸念などから新興国通貨は対円で下落したものの、トルコ的大幅利上げや原油価格の上昇などを受けて、新興国通貨は全般的に持ち直す動きとなりました。月後半は、米株式の上昇を背景としたリスク選好の動きに加え、中国・人民元の切り下げ懸念の後退などを背景に新興国経済に対する警戒感が和らぎ、新興国通貨は対円で堅調な推移が続きました。通貨別では、大幅な利上げを実施して中央銀行の独立性への懸念が後退したトルコ・リラや原油価格上昇を好感したロシア・ルーブルなどが、大幅に上昇しました。

新興国債券市場は、まちまちの動きとなりました。国別では、欧米長期金利上昇の影響を受けたチェコなどの利回りが上昇(価格は下落)する一方で、トルコやブラジルの利回りは低下(価格は上昇)しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

ファンドの特色

- 世界の株式及び債券に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 世界の株式及び債券に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
 - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定します。
 - ※ 年1回地域別構成比の見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年9月28日

お申込みメモ

- 購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額…購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金…申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限…ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し…金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間…無期限(2017年8月25日設定)
- 繰上償還…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日…毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配…年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
ファンドは非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象です。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.54%(税抜0.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

